

BSn 事業報告書

第81期

■平成22年4月1日～平成23年3月31日■

株式会社 新潟放送

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

ここに当社第81期事業報告書をお届けいたしますのでご高覧賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、1株につき3円75銭の普通配当とさせていただきました。これによりまして、当期の配当金は、中間配当と合わせて1株につき7円50銭となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 竹石松次

事業の概況

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、期前半は海外経済の改善や政府の緊急経済対策などにより一部で景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用環境が続き、円高基調による懸念やデフレの長期化等から本格的な回復には至りませんでした。さらに、3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きに対する不透明感が一層強まっております。

放送業界におきましては、ラジオ広告は依然として低迷に歯止めがかかりませんでした。テレビ広告収入において東京地区のスポットを中心に一部回復の兆しが見られました。しかしながら、3月以降については、広告の出稿減やイベントの中止などもあり、総じて厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで、当社は、引き続きラジオ・テレビ番組の強化と充実を図るとともに、広告主の需要に即したきめ細かな営業活動を推し進めましたが、当期の営業収益は69億6千4百万円と、前期に比べ0.1%の減収となりました。また、利益面におきましては、全社挙げてコストの削減に努めましたが、経常利益は2億1千4百万円で、前期に比べ7.9%の減益となり、当期純利益は8千9百万円の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

ラジオ部門

当期におけるラジオ収入は、前期比13.3%減の9億5千6百万円となり、1億4千6百万円の減収となりました。

タイム収入では、ネットセールスの不振に加えて県内でもレギュラスポンサーが減少し、前年実績に届きませんでした。

スポット収入は、全国的にラジオ広告への出稿が冷え込み、レギュラスポンサーの減少や、出稿金額の縮小により苦戦を強いられ、前年を下回りました。

制作収入は、イベント等の中止、縮小などにより前年を大きく下回りました。

番組編成面におきましては、当期も平日午前7時から午後6時までの大半の時間帯を自社制作の生ワイド番組で編成しました。

「モーニングカフェ」(月曜～金曜7時～9時)、「近藤丈靖の独占ごきげんアワー」(月曜～木曜9時～12時)、そして金曜の同時間は「大倉修吾の縁歌劇場」、また、午後から夕方にかけては、「ゴゴラク！」(月曜～金曜13時～15時30分)、「New・sな時間」(月曜～金曜16時～18時)を放送。ニュース・情報・音楽・バラエティーと、幅広い聴取者層を意識したレギュラー番組の強化を図りました。



「近藤丈靖の独占ごきげんアワー」は4年目を迎え、BSNラジオの人気番組として精力的に公開放送に臨みました。大型スーパーでの放送に加え、9月の敬老の日に新潟市の老人ホームから、そして10月には佐渡市の「ときの村・元気館」から生放送し話題を呼びました。また、人気コーナーの「新潟弁アワー」発の商品として、「新潟弁のカーナビ」を開発・販売し番組の知名度を上げました。

石塚かおり、和田朋子両パーソナリティーがお送りする「ゴゴラク！」は、「独占ごきげんアワー」と人気を二分する番組となりました。連日リスナーからは100通を超えるメールが届きます。リスナーとパーソナリティーのキャッチボールのようなやりとりは、ラジオ番組の原点といえます。



「ラジオスペシャルウィーク」
(8月23日 新潟市の古町で公開放送)



「BSN夏ラジオ 元気だよ！全員集合」
(7月31日 8月1日 新潟ふるさと村)

また、単発番組としては、66年の歴史に幕を閉じた新潟大和を偲ぶ「ありがとう新潟大和」を6月に放送。7月には、夏の高校野球新潟大会の決勝戦を実況中継しました。

恒例の「夏ラジオ」は、ステージイベントを交えて新潟ふるさと村で2日間にわたって実施。大勢の来場客で賑わいました。サッカーJ1・アルビレックス新潟のホームゲームは4試合中継し、スポーツファンの要望に応えました。

なお、多くのファンに親しまれた「大倉修吾の縁歌劇場」は、3月で放送にピリオドを打ちました。前身の「ミュージックポスト」から数えること40年。大倉パーソナリティーは、BSNラジオを代表するパーソナリティーとして活躍し、フィナーレとなった「大倉修吾と仲間たちコンサート」には、作曲家の弦哲也さん、歌手の前川清さん、伍代夏子さんが出演し、大倉パーソナリティーの花道を飾りました。



「大倉修吾と仲間たちコンサート」
(3月4日 新潟県民会館)

テレビ部門

当期におけるテレビ収入は、前期比2.7%減の53億6千9百万円となり、1億4千9百万円の減収となりました。

タイム収入は、通信販売番組枠の縮小や県内のレギュラスポンサーの減少が響き、前年実績を下回りました。収益の柱であるスポット収入は、県内は前年並みでしたが、県外からの出稿が好調で増収となりました。

制作収入は、イベント事業等の中止などから、前年を大きく下回りました。

番組関係では、ゴールデン帯に月1回のレギュラー生放送番組「THE新潟スペシャル」(水曜19時～20時)をスタートしました。キャッチフレーズは「新潟の元気を伝え、元気を作ろう」で、町おこしや、そのためのB級グルメなど地域の活性化のために頑張っている人々や食の中



「THE新潟スペシャル」より



「ふるさと新潟奇跡の絶景！幻の味！」
(6月9日放送)



「新潟がつなく日中の架け橋」
(7月24日放送)

心に展開しました。新潟の「タレかつ丼」や長岡の「洋風カツ丼」をはじめ、三条の「カレーラーメン」など新潟ならではのこだわりの食をとりあげ、いずれも高視聴率を獲得しました。さらに、この枠内では周辺6県の放送局が共同で制作する番組もありました。6月にはお笑いのTIMと一緒に絶景ポイントを旅する「ふるさと新潟奇跡の絶景！幻の味！」を、2月にはパイヤ鈴木が食の達人に会う「ふるさと新潟 食の陣！うまさの極み、賢者のごちそう」を放送しました。

また、これまでの「イブニング王国」にかわり、4月から「金曜パラダイス」(金曜15時50分～16時53分)を開始しました。身近に感じられる旅のコーナー「味わいおとな旅」や、トレンド情報を紹介する「くちこみパラダイス」、そして「仏の花道」などゆったり楽しめる内容で地域の情報を発信しています。

単発番組では、新潟に中国総領事館が開設されたのを記念し7月に「新潟がつなく日中の架け橋」を制作、王華総領事や泉田知事、高橋新潟日報社社長、当社竹石社長の鼎談を放送したほか、新潟大学医学部100周年を記念する特別番組や、北越高等学校70周年特別番組を放送しました。

教養番組では、全国放送のドキュメント番組「発見！人間力」で上越市で劇団を主宰する男性が地元の中学生に「いじめ克服」の芝居を指導する「みんな主役になれ～友情と絆の芝居15年～」を12月に放送しました。なお、平成21年11月に「発見！人間力」で放送した「Obrigadoーあ

りがとうーを伝えよう」は、平成22年日本民間放送連盟賞青少年向け番組優秀賞を受賞しました。

さらに、JRN・JNNアノンシスト賞テレビナレーション部門で石塚かおりアナウンサーが「あきらめない 命尽きても～拉致問題 家族の闘い～」の番組で優秀賞を受賞しました。

また、リニューアルされた新潟シイマラソンは、翌日ダイジェスト版として放送したのをはじめ、水泳、野球、ラグビー、バスケットボールなどのスポーツ中継にも積極的に取り組みました。

報道関係では、5月に「はなびさんの生前葬」と「まちなかわかれみち～岐路に立つ新潟「古町地区」」を放送しました。「はなびさんの生前葬」は、医師から余命1年と宣告を受けた新潟市在住の40代女性と、彼女を励まし勇気付けようとする人たちの行動から「生きる意味」を考えてもらおうと制作したドキュメンタリー番組です。「まちなかわかれみち…」は新潟市の老舗が集まる繁華街古町を舞台に、百貨店の撤退で揺れる人々の想いと賑わいを取り戻す動きを追いました。

そして、7月には参院選の開票特別番組を放送しました。現職2陣営、新人1陣営の事務所を中継ポイントに、逐次開票状況を伝え、政権交代後最初の国政選挙に総力戦で臨みました。このほかの特別番組としては、8月に東京新潟県人会百周年記念として、世界で活躍する新潟県人たちを特集しました。アメリカ、ブラジル、中国、韓国の4カ国に新潟日报社と共同で記者やディレクターを派遣し、取材を重ねました。同じく8月には、夏の甲子園でベスト8に進出した新潟明訓九の活躍を機に、全国レベルの実力を身につけた新潟球界を特集した「進化するニイガタ野球～文理・明訓、そして未来へ～」を放送。3月には「スキー発祥100年～未来へのシュプール」と、「佐渡高ナイン 甲子園への道」を放送しました。



発見！人間力
「obrigadoーありがとうーを伝えよう」より



「参院選挙開票特別番組」
(7月11日放送)



「Nスタ新潟」

月曜から金曜夕方ニュース番組「Nスタ新潟」では、日々のニュースのほか、「まちなか再生」問題や「新潟水俣病第4次訴訟」、「限界集落」、等々の問題の特集として取り上げました。また、新潟日報社との共同企画としてテーマに据えた「新潟県人会」では、ふるさとを離れて国内外で活躍する県出身者にスポットを当て、「Nスタ新潟」内で計34回の特集を組みました。年末には、特別編として、大雪に始まり猛暑や竜巻の猛威にさらされた県内のニュース1年を振り返る番組を編成しました。

なお、東日本を中心に甚大な被害をもたらした「東日本大震災」発生後は、被災地に応援の記者やカメラマンを交代で派遣しているほか、取材用ヘリコプターも随時応援に加わりました。また、被災地の様子や新潟県内に避難してきた方々の声、そして、復興への課題等を伝えております。

その他の部門

その他の部門の収入については、各種公演事業の積極的な展開による催物収入が前年実績を上回ったことにより、全体では前期比82.7%増の6億3千8百万円となりました。収入の大きな柱となったのが、プロ野球公式戦の開催と、新潟市、新潟日報社、會津八一記念館などと共催した「奈良の古寺と仏像・會津八一のうたにのせて」展でした。



「横浜ベイスターズ vs 読売ジャイアンツ」
(5月8日・9日 ハードオフ エコスタジアム新潟)

プロ野球の公式戦は5月8日、9日に「横浜vs巨人」2連戦を主催しました。新潟県内での巨人戦は21年ぶりであって、2日間ともスタンドは満員となり、多くの野球ファンの期待に応えました。「奈良の古寺と仏像展」は4月24日から6月6日まで、長岡市の県立近代美術館で開催しました。「仏像ブーム」を背景に、中宮寺の国宝・菩薩半跏像の人気もあって、

13万人を超える入場者を記録しました。その他の主催事業では、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団のコンサートマスターに就任した樫本大進のバイオリンコンサートが12月7日に、ドイツの巨匠ゲルハルト・オピッツのピアノコンサートを12月22日に実施しました。どちらもベートーヴェンのソナタを奏で、多くの観客を魅了しました。また、1月には動物たちの着ぐるみでクラシックの名曲を演奏する「音楽の絵本」コンサートを開催し満員の親子連れに好評を博しました。

展覧会では、ピーター・ラビットでおなじみの「ビートルクス・ポター展」を新潟日報社、県立万代島美術館と共催し、女性客を中心に賑わいました。



「奈良の古寺と仏像・會津八一のうたにのせて」
(4月24日～6月6日 県立近代美術館)



「キッズフェスティバル2010」
(6月26日・27日)

第8期を迎えた「にいがたキッズプロジェクト」は、「安心して子どもたちを育てる新潟をめざして」を統一テーマに、田植え、稲刈りなどの農業体験のほか、一流アスリートを招いたスポーツフェスティバルなど数々のイベントや、アナウンサーによる絵本読み聞かせを継続して実施しました。恒例の「キッズフェスティバル2010」は、6月に新潟市万代シテイで開催。2日間で約4万5千人の親子連れで賑わいました。放送では「日刊キッズラジオ」およびテレビの「Nスタキッズ」で、多くの子育て情報や子どもたちの表情などを伝えました。

スポーツ関係では、柔道、剣道、水泳、バスケットボールなど「BSN杯」を冠する各種大会を主催し、選手強化の一助となるよう、県内アマチュアスポーツの振興に努めました。

一方、クロスメディア事業部門では、初めて放送から独立した本格的なコンテンツ制作として、新潟県信用保証協会のホームページ用動画をアニメーションで制作し、高い評価を受けるとともに大きな成果を得ました。また、放送資産の2次利用も積極的に推進し、3月の東日本大震災で大きな影響を受けたものの、初めて福島県のテレビユー福島とのコラボレーションでDVD「福島・新潟ラーメン街道」を共同制作・販売し、広域圏での取り組みに着手しました。また、昨年に引き続いて行った文部科学省の補助金による県内大学連携事業の総合プロデュースでは、関係者から高い評価を受けました。



DVD「福島・新潟ラーメン街道」



HD対応の「新ENGセンター」

設備投資等の状況

当期における設備投資は、テレビのデジタル関連を中心とした総額5億1千万円であり、主なものは次のとおりであります。

県内のテレビデジタル放送受信エリア拡大のため、柏崎鯖石デジタル中継局を含む13局を県内民放4社とNHKで共同建設しました。また、弥彦送信所のデジタル送信機2号機を増設したほか、本社においては、ノンリニア編集・送出ネットワークシステムなどを導入しました。

資金調達状況

当期の事業資金につきましては、長期借入金と自己資金及びリース取得により賄いました。

対処すべき課題

当社の最重要課題であったテレビ地上デジタル放送につきましては、いよいよ本年7月にアナログ放送が終了し、デジタル放送に完全移行することとなります。予定されていた中継局の建設は全て終え、放送機材や編集システムの整備も進んでおります。県内アナログ視聴エリアでのデジタル放送の電波による受信可能世帯率は99.9%に達しておりますが、デジタル受像機の更なる普及促進が必要となります。そのため、視聴者がデジタル放送のメリットを実感し享受できる放送を提供することが放送事業者としての責務であり、番組のさらなる

充実が重要となります。その一環として、本年4月から毎週水曜日に、新潟で初めてとなる新潟発のゴールデンタイムレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」をスタートさせ、グルメから町おこしまで「新潟の元気」を伝えてまいります。

また、インターネットや携帯端末の普及で多メディア化、多チャンネル化が進み、当社の主たる事業である放送事業ではテレビ・ラジオの広告費の減少傾向に歯止めがかかっていません。こうした経営環境のもと、営業面では、よりきめ細やかなセールス活動と新たな企画提案を進めてまいります。さらに、事業局クロスメディア事業部を事業局コンテンツ事業部と改称し、当社の財産であるソフト・コンテンツのマルチユースを推進するとともに、新たなイベントプロデュースなどに取り組み、収益の拡大につなげていきたいと考えております。

制作面におきましては、ラジオでは今まで以上に地域に密着した情報量豊かな放送に努めてまいります。「東日本大震災」によって、ラジオは災害時において、安心、安全を確保するためのツールとして重要な役割を果たすことが改めて評価されております。また、テレビでは編成や制作部門における充実を図り、視聴率の向上を目指してまいります。

さらに、今までに培った経験と知識の蓄積を生かし、グループ企業との結束はもとより県内最大の新聞社である新潟日報社との提携をより密接にし、新聞媒体と放送媒体が強力なリーダーシップを持てるよう放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大に取り組んでまいります。新潟日報社が新潟市中央区の万代地区に建設する新社屋に、当社はテレビ・ラジオのスタジオを開設するほか、オフィスフロアにBSNグループとして参画する予定です。

当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも、高い倫理観を伴った企業活動を行うと同時に、常に県民の視点に立って、地元にも密着し信頼される放送を継続することにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

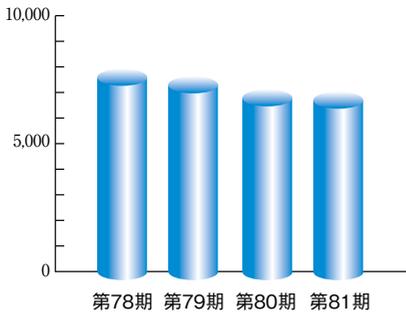
来年、当社は創立60周年を迎えます。社員一人ひとりが共通認識をもつため、昨年、部局を越えた若手と中堅で構成される社内組織「未来創造プロジェクト」を立ち上げ、課題克服に向けた提言がまとまりましたが、これを4月に発足させた「60周年委員会」が受け継ぎ、当社の発展につなげてまいりたいと存じます。

また、連結経営管理におきましても、コンプライアンス体制の充実とともに、連結子会社の財務体質の強化に努め、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存であります。

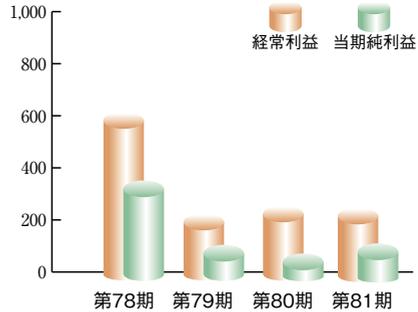
財産及び損益の状況の推移

期 別 科 目	平成19年度 (第78期)	平成20年度 (第79期)	平成21年度 (第80期)	平成22年度 (第81期)
営業収益 (百万円)	7,655	7,290	6,972	6,964
経常利益 (百万円)	591	194	233	214
当期純利益 (百万円)	273	72	30	89
1株当たり当期純利益	45円61銭	12円11銭	5円10銭	14円92銭
総 資 産 (百万円)	12,538	11,815	11,584	11,535
純 資 産 (百万円)	9,791	9,371	9,396	9,268

■ 営業収益 (百万円)



■ 経常利益・当期純利益 (百万円)



- (注) 1. 第78期におきましては、県内、県外とも期後半からのテレビスポット出稿の落ち込みが響き、減収減益となりました。
 第79期におきましては、特に県外のテレビスポット出稿削減が顕著となり、減収減益となりました。
 第80期におきましては、期後半にテレビスポットにおいて一部回復の動きも見られましたが、広告需要は総じて厳しく、一部債権に対して貸倒引当金を計上したことから減収減益となりました。
 当期につきましては、前記「事業の経過及び成果」の冒頭に記載のとおりであります。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（発行済株式数から自己株式数を控除）に基づき算出しております。

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

株式数

発行可能株式総数 10,000,000株

発行済株式総数 6,000,000株 (自己株式581株を含む)

株主数 1,345名 (前期末比56名増)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
	株	%
1 株式会社新潟日報社	765,800	12.7
2 越後交通株式会社	579,050	9.6
3 株式会社東京放送ホールディングス	485,000	8.0
4 株式会社第四銀行	299,600	4.9
5 第四リース株式会社	204,000	3.4
6 B S N 従業員持株会	182,300	3.0
7 株式会社損害保険ジャパン	132,000	2.2
8 みずほ信託銀行株式会社	107,000	1.7
9 株式会社北越銀行	105,000	1.7
10 日本生命保険相互会社	100,000	1.6

- (注) 1. 出資比率は発行済株式総数から自己株式を減じた株式数 (5,999,419株) を基準に算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 期中に単元未満株式の買取 (61株) がありましたので、当事業年度末日における自己株式は普通株式581株となりました。

使用人の状況

(平成23年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
143名	△4名	43.8歳	21.4年

(注) 使用人数は就業人員であります。

貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		4,058,140	3,907,535
現金及び預金		1,414,306	1,327,013
受取手形		577	2,827
売掛金		1,503,502	1,578,693
未収入金		675,372	531,944
有価証券		281,906	280,666
貯蔵品		4,090	5,852
繰延税金資産		188,422	183,539
その他		229,898	214,425
貸倒引当金		△239,935	△217,425
固 定 資 産		7,477,510	7,677,308
有 形 固 定 資 産		4,442,307	4,526,133
建物		1,603,450	1,694,189
構築物		312,936	282,253
機械及び装置		1,141,849	1,272,739
車輛及び運搬具		19,138	26,216
工具器具及び備品		32,426	31,413
土地		1,191,561	1,191,561
リース資産		140,944	27,760
無 形 固 定 資 産		23,527	51,399
借地権		3,830	3,830
ソフトウェア		17,620	44,633
リース資産		2,076	2,935
投 資 そ の 他 の 資 産		3,011,674	3,099,775
投資有価証券		1,352,747	1,629,917
関係会社株式		258,213	258,213
差入保証金		15,282	15,691
美術用品		229,151	228,022
繰延税金資産		925,271	861,878
その他		277,493	151,274
貸倒引当金		△46,484	△45,222
資 産 合 計		11,535,651	11,584,844

科 目	期 別	
	当 期 (平成23年 3月31日現在)	前 期 (平成22年 3月31日現在)
(負債の部)		
流 動 負 債	1,254,016	1,137,112
短期借入金	—	200,000
一年以内返済予定長期借入金	90,000	—
代理店未払金	289,459	307,871
未払金	377,188	266,307
設備関係未払金	176,781	18,967
未払法人税等	16,606	45,945
賞与引当金	191,714	194,598
その他	112,267	103,421
固 定 負 債	1,013,607	1,051,009
長期借入金	720,000	—
リース債務	129,172	26,956
退職給付引当金	—	896,328
役員退職慰労引当金	151,825	127,725
その他	12,610	—
負 債 合 計	2,267,623	2,188,121
(純資産の部)		
株 主 資 本	9,443,421	9,398,906
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
資本準備金	5,750	5,750
利 益 剰 余 金	9,138,096	9,093,561
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金	9,063,096	9,018,561
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	954,696	910,161
自己株式	△425	△405
評価・換算差額等	△175,393	△2,184
その他有価証券評価差額金	△175,393	△2,184
純 資 産 合 計	9,268,027	9,396,722
負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,535,651	11,584,844

損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 <small>（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）</small>	前 期 <small>（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）</small>
営 業 収 益		6,964,531	6,972,146
ラ ジ オ 収 入		956,321	1,103,061
テ レ ビ 収 入		5,369,539	5,519,512
そ の 他 の 収 入		638,669	349,572
営 業 費 用		3,522,123	3,338,520
放 送 事 業 費		2,969,606	3,039,199
そ の 他 事 業 費		552,517	299,320
売 上 総 利 益		3,442,407	3,633,625
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,278,410	3,461,955
販 売 費		2,083,892	2,264,589
一 般 管 理 費		1,194,517	1,197,365
営 業 利 益		163,997	171,670
営 業 外 収 益		65,349	71,899
受 取 利 息 ・ 配 当 金		46,800	48,013
そ の 他		18,548	23,886
営 業 外 費 用		14,499	10,300
支 払 利 息		11,597	4,492
そ の 他		2,902	5,808
経 常 利 益		214,846	233,269
特 別 利 益		24,140	81,779
固 定 資 産 売 却 益		23	17,662
投 資 有 価 証 券 売 却 益		37	47,257
建 設 助 成 金		24,079	16,199
そ の 他		—	659
特 別 損 失		46,208	221,593
固 定 資 産 除 却 損		1,129	2,944
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		12,610	—
投 資 有 価 証 券 売 却 損		—	3,003
投 資 有 価 証 券 評 価 損		8,894	7,470
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		23,575	194,375
そ の 他		—	13,800
税 引 前 当 期 純 利 益		192,777	93,455
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		53,623	82,409
法 人 税 等 調 整 額		49,622	△19,547
当 期 純 利 益		89,531	30,593

株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月 31日)

単位：千円（千円未満切捨て表示）

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成22年 3月31日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	910,161
事業年度中変動額					
剰余金の配当					△44,996
当期純利益					89,531
自己株式の取得					
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額(純額)					
事業年度中変動額合計	—	—	—	—	44,535
平成23年 3月31日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	954,696

項 目	株 主 資 本			評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成22年 3月31日 残 高	9,093,561	△405	9,398,906	△2,184	9,396,722
事業年度中変動額					
剰余金の配当	△44,996		△44,996		△44,996
当期純利益	89,531		89,531		89,531
自己株式の取得		△20	△20		△20
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額(純額)				△173,209	△173,209
事業年度中変動額合計	44,535	△20	44,514	△173,209	△128,694
平成23年 3月31日 残 高	9,138,096	△425	9,443,421	△175,393	9,268,027

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用)
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 資産除去債務に関する会計基準
「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、テレビアナログ中継局空中線の撤去費用見積額1,261万円を資産除去債務に計上しております。なお、過年度に係る費用であるため、同額を特別損失に計上することにより、税引前当期純利益は1,261万円、当期純利益は750万円減少しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		11,178,156千円
有形固定資産の減損損失累計額		1,739,109千円
2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
短期債権		497,331千円
短期債務		58,108千円
3. 担保に供している資産	定期預金	150,000千円
	建 物	1,092,157千円
	土 地	1,047,429千円
4. 保証債務等		
保証債務	新潟放送従業員借入金	54,160千円
保証債務	新潟放送興業(株)借入金	60,000千円
	合 計	114,160千円

5. 退職給付会計

当社は、確定給付退職年金制度を採用しております。
退職給付債務及び年金資産に関する事項は以下のとおりです。

退職給付債務	△ 3,064,083千円
年金資産残高	2,708,469千円
小 計	△ 355,613千円
未認識数理計算上の差異	488,918千円
前払年金費用	133,304千円

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引		
売上高		152,667千円
仕入高		343,258千円
営業取引以外の取引高		23,848千円
2. 特別損益の主なものは次のとおりです。		
特別利益	建設助成金	24,079千円
特別損失	資産除去債務会計基準適用の影響額	12,610千円
	投資有価証券評価損	8,894千円
	貸倒引当金繰入額	23,575千円

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 当事業年度末における自己株式の数	
普通株式	581株
2. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	6,000,000株

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	種類	配当金 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 22,497千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 3.75円 |
| ③ 基準日 | 平成23年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成23年6月30日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は、確定給付企業年金信託設定のための借り入れであり、期間は10年で金利は固定金利であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,414,306	1,414,306	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,504,079	1,504,079	—
(3) 有価証券	281,906	281,906	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,352,747	1,352,747	—
(5) 未払金（※1）	(377,188)	(377,188)	—
(6) 設備関係未払金（※1）	(176,781)	(176,781)	—
(7) 長期借入金（※1.2）	(810,000)	(814,178)	(4,178)

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	346,032	477,241	131,208
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,155,138	740,936	△414,202
合 計		1,501,171	1,218,177	△282,993

(5)未払金及び (6)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金損金算入限度超過額	77,644千円
未払事業所税	4,030千円
貸倒引当金	100,025千円
その他	6,722千円
繰延税金資産小計	188,422千円
繰延税金資産（固定資産）	
投資有価証券評価損	36,329千円
減損損失	291,164千円
退職給付引当金	310,511千円
役員退職慰勞引当金	61,489千円
有価証券信託設定額	731,346千円
その他	67,957千円
繰延税金資産小計	1,498,799千円
その他有価証券評価差額金	119,385千円
繰延税金資産合計	1,806,607千円
繰延税金負債（固定負債）	
退職給付引当金信託設定益	△ 692,913千円
繰延税金負債合計	△ 692,913千円
繰延税金資産の純額	1,113,694千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

会社名	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
(株)イタリア軒	99.94%	不動産の賃貸	ホテル建物の賃貸(※1)	60,000	未収入金	346,694
			運転資金の貸付(※2)	30,000	貸付金	130,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 ホテル建物の賃貸料は、近隣の相場を勘案し、相互協議のうえ決定しております。

※2 子会社支援を目的に運転資金を貸付けております。

利率は当社の平均調達金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

① 1株当たり純資産額	1,544円82銭
② 1株当たり当期純利益	14円92銭

重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
新潟放送興業(株)	85	100.0	建物サービス及び不動産業
(株)イタリア軒	154	99.9	ホテル及び飲食業
(株)BSNアイネット	200	65.5	情報処理サービス及び 電算機器の販売
(株)ビーアイテック	50	65.5	パソコン機器及び関連商品の 販売及びシステム建設並びに保守

(注) (株)ビーアイテックへの出資比率は、(株)BSNアイネットが所有する株式の間接所有分であり、当社の実質持分を示しております。

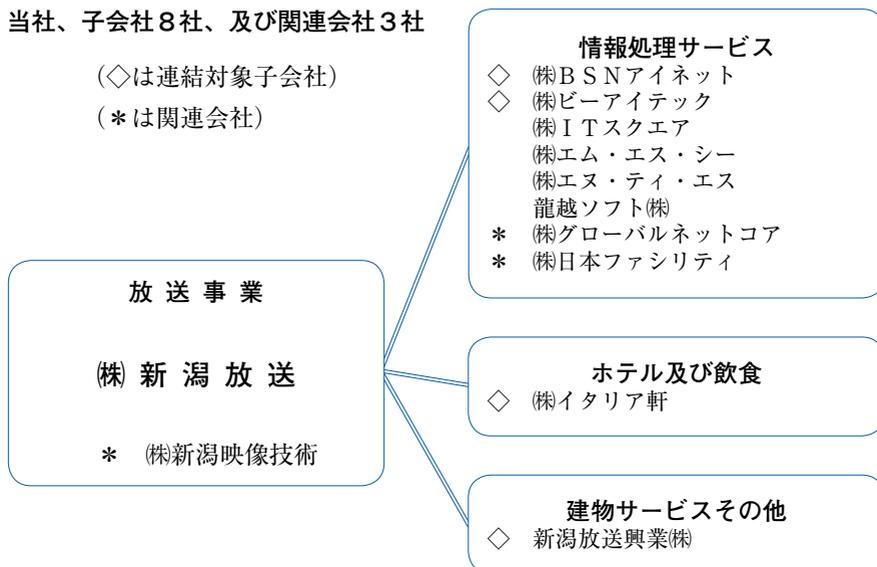
当社の連結決算における連結対象子会社は上記の重要な子会社4社であり、当期の連結売上高は203億1百万円（前期比6億2千6百万円減）、連結経常利益は3億7千6百万円（前期比1千1百万円増）、連結当期純利益は1億6千9百万円（前期比8千7百万円増）となりました。

BSNグループ

当社、子会社8社、及び関連会社3社

(◇は連結対象子会社)

(*は関連会社)



連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		8,397,364	9,076,943
現金及び預金		2,666,785	3,262,796
受取手形及び売掛金		4,073,879	4,615,074
有 価 証 券		286,906	280,666
商 品		97,565	123,541
原 材 料		16,222	16,298
仕 掛 品		242,554	167,572
繰延税金資産		258,572	238,163
そ の 他		766,183	406,807
貸倒引当金		△ 11,304	△ 33,976
固 定 資 産		11,494,733	11,900,850
有 形 固 定 資 産		7,598,521	7,758,159
建物及び構築物		3,557,385	3,697,355
機械装置及び運搬具		1,264,522	1,357,500
土 地		1,963,181	2,200,847
リ ー ス 資 産		763,505	445,575
そ の 他		49,927	56,879
無 形 固 定 資 産		290,532	280,299
投 資 そ の 他 の 資 産		3,605,679	3,862,391
投資有価証券		1,584,489	1,866,357
繰延税金資産		1,233,139	1,335,247
そ の 他		834,535	706,008
貸倒引当金		△ 46,484	△ 45,222
資 産 合 計		19,892,097	20,977,793

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債		4,518,786	4,937,517
未 払 金		2,334,716	3,090,308
短 期 借 入 金		1,085,800	949,000
未 払 法 人 税 等		30,687	67,599
賞 与 引 当 金		410,186	449,706
そ の 他		657,396	380,903
固 定 負 債		2,762,797	3,427,189
長 期 借 入 金		1,159,500	703,500
リ ー ス 債 務		605,081	384,518
退 職 給 付 引 当 金		369,668	1,935,855
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		347,188	302,628
資 産 除 去 債 務		12,610	—
そ の 他		268,749	100,686
負 債 合 計		7,281,583	8,364,706
(純資産の部)			
株 主 資 本		11,601,834	11,476,913
資 本 金		300,000	300,000
資 本 剰 余 金		5,750	5,750
利 益 剰 余 金		11,296,509	11,171,568
自 己 株 式		△ 425	△ 405
その他の包括利益累計額		△ 177,381	△ 3,971
その他有価証券評価差額金		△ 177,381	△ 3,971
少 数 株 主 持 分		1,186,061	1,140,145
純 資 産 合 計		12,610,513	12,613,087
負 債 及 び 純 資 産 合 計		19,892,097	20,977,793

連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売 上 高		20,301,463	20,927,962
売 上 原 価		14,772,745	15,167,548
売 上 総 利 益		5,528,718	5,760,414
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,180,021	5,435,051
販 売 費		3,106,241	3,318,771
一 般 管 理 費		2,073,780	2,116,280
営 業 利 益		348,696	325,362
営 業 外 収 益		69,236	78,217
受 取 利 息 ・ 配 当 金		32,357	35,059
賃 貸 料 収 入		12,339	13,627
そ の 他		24,539	29,530
営 業 外 費 用		41,667	38,686
支 払 利 息		38,810	31,310
そ の 他		2,857	7,375
経 常 利 益		376,264	364,893
特 別 利 益		201,757	81,121
固 定 資 産 売 却 益		46,817	17,664
投 資 有 価 証 券 売 却 益		37	47,257
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益		130,822	—
建 設 助 成 金		24,079	16,199
特 別 損 失		74,640	40,309
固 定 資 産 売 却 損		41,550	258
固 定 資 産 除 却 損		3,170	3,736
投 資 有 価 証 券 売 却 損		—	3,003
投 資 有 価 証 券 評 価 損		8,894	7,811
出 資 金 評 価 損		888	5,349
固 定 資 産 廃 棄 費 用		—	13,800
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		12,610	—
そ の 他		7,526	6,350
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		503,381	405,705
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		79,213	218,771
法 人 税 等 調 整 額		199,833	61,953
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		224,334	—
少 数 株 主 利 益 (控 除)		54,397	42,044
当 期 純 利 益		169,937	82,935

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	300,000	5,750	11,171,568	△405	11,476,913
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△44,996		△44,996
当期純利益			169,937		169,937
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	124,941	△20	124,920
平成23年3月31日残高	300,000	5,750	11,296,509	△425	11,601,834

項 目	その他の包括利益累計額		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	△3,971	△3,971	1,140,145	12,613,087
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△44,996
当期純利益				169,937
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△173,410	△173,410	45,915	△127,494
連結会計年度中の変動額合計	△173,410	△173,410	45,915	△2,573
平成23年3月31日残高	△177,381	△177,381	1,186,061	12,610,513

連結キャッシュ・フロー計算書

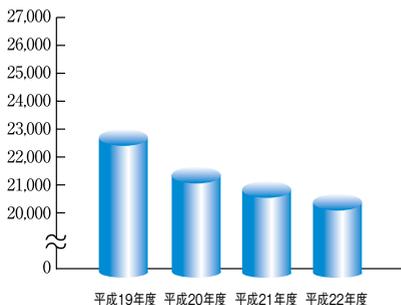
単位：千円（千円未満切捨て表示）

期 別 科 目	当 期 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	前 期 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△805,471	1,292,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,111	△720,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,511	△506,380
現金及び現金同等物の増加額	△571,070	66,397
現金及び現金同等物の期首残高	3,363,462	3,297,065
現金及び現金同等物の期末残高	2,792,391	3,363,462

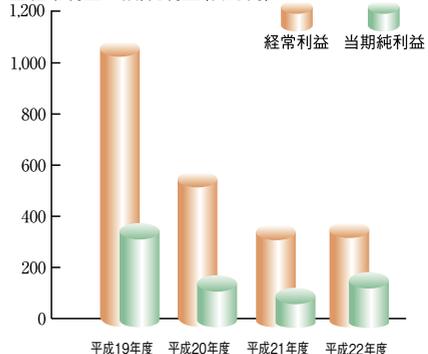
財産及び損益の状況の推移（連結）

年度別 科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業収益（百万円）	22,359	21,348	20,927	20,301
経常利益（百万円）	1,030	573	364	376
当期純利益（百万円）	348	137	82	169
1株当たり当期純利益	58円04銭	22円90銭	13円82銭	28円33銭
総 資 産（百万円）	21,018	20,128	20,977	19,892
純 資 産（百万円）	12,788	12,502	12,613	12,610

■ 営業収益（百万円）



■ 経常利益・当期純利益（百万円）



取締役、監査役及び相談役

代表取締役社長	竹石松次	取 締 役	高橋道映
常務取締役	金親顯男	取 締 役	城所賢一郎
常務取締役	熊倉雄三	取 締 役	小島国人
取 締 役	野島常雄	取 締 役	田中真紀子
取 締 役	水田義雄		
取 締 役	近藤正典	監 査 役	鷺尾正秋
取 締 役	梅津雅之	監 査 役	星野元
		監 査 役	中山輝也
		監 査 役	瀬賀弥平
		特 別 顧 問	高澤正樹
		特 別 顧 問	牧野庄三

会社の沿革

昭和27年10月14日	会社創立「株式会社ラジオ新潟」……………（資本金5,000万円）
12月24日	ラジオ放送開始
29年5月1日	増資2,000万円（ラジオ設備資金）……………（資本金7,000万円）
33年2月17日	増資1,400万円（株式配当）……………（資本金8,400万円）
3月25日	増資11,600万円（テレビジョン設備資金）…（資本金20,000万円）
12月24日	テレビジョン放送開始
36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更
38年9月2日	増資10,000万円（BSN産業会館設備資金）…（資本金30,000万円）
39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始
44年4月15日	東京店頭売買銘柄に登録
49年8月30日	決算期を毎年3月31日とする年1回決算に変更
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更……………（資本金30,000万円）
11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更
16年12月13日	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所ジャスダック市場）に上場
18年4月1日	地上デジタルテレビ放送開始

株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 剰余金の配当** 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
- 中間配当** 取締役会の決議によって、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
- 株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 単元株式数** 100株 **公告掲載新聞** 新潟日報

~~~~~株券電子化後の株式に関するお取扱い~~~~~

## ◇証券会社に口座をお持ちの場合

〔お問合せ先〕 お取引のある証券会社（口座をお持ちの証券会社）  
〔お取扱店〕

〔ご注意〕 未払配当金のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取扱いいたします。  
支払明細発行につきましては、下記の「特別口座の場合」のお問合せ先、お取扱店をご利用ください。

## ◇特別口座の場合

〔お問合せ先〕 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

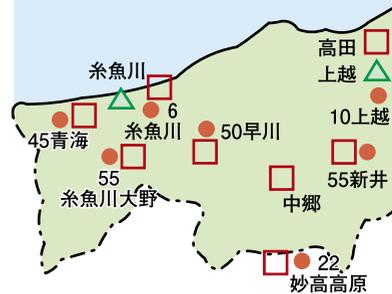
〔お取扱店〕 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

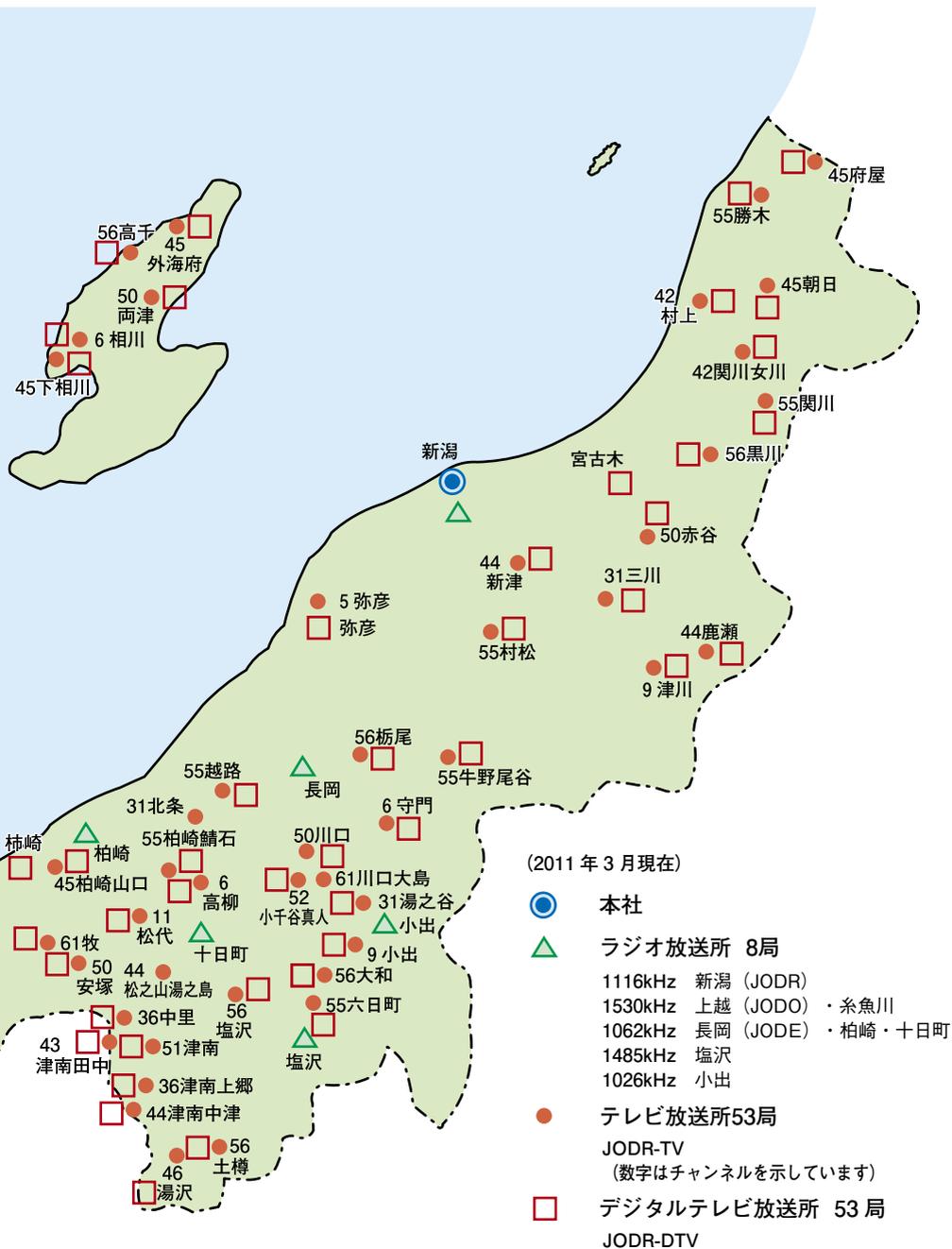
〔ご注意〕 単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。

BSN ラジオ・テレビ

アナログ電波カバー世帯に対する  
デジタル電波カバー世帯

99.9% (2011年3月現在)





BNS リモコン番号は⑥



**BSN**  
Radio & Television

<http://www.ohbsn.com>

- 本 社** 新潟市中央区川岸町3-18 〒951-8655 TEL: 025-267-4111
- 長岡支社** 長岡市千歳1丁目3-43 メディアぶらっと 〒940-0082 TEL: 0258-35-7531
- 上越支社** 上越市仲町4-3-19 マルケー・バスビル 〒943-0831 TEL: 025-524-2115
- 東京支社** 東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル 〒104-0061 TEL: 03-3543-5001
- 大阪支社** 大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル 〒530-0001 TEL: 06-6344-2701